



イラク：「イスラーム国」が英国人人質を処刑

2014年9月14日（日本時間）、「イスラーム国」が殺害を予告していたイギリス人のデイビッド・カウソーン・ヘインズを斬首する映像が出回った。映像には「アメリカの同盟者へのメッセージ」とのタイトルが付され、ヘインズ氏は自分が処刑されるのはイギリスのキャメロン首相の責任であると述べさせられた上で斬首された。映像後半では、第二のイギリス人人質のアラン・ヘニングが引き出され、次の処刑が予告された。

評価

今般の処刑映像は、15日にパリで開催された「イスラーム国」対策のための国際会議の直前に出回った。映像が出回る時期からみて、国際会議で「イスラーム国」に対する軍事攻撃に参加を表明する予定だった諸国に対する威嚇・脅迫としての意図がうかがえる。「イスラーム国」対策については、アメリカ、イギリス、フランスのほかに、オーストラリアが戦闘機などの派遣を表明するなど、主に欧米諸国が活動準備を進めている。「イスラーム国」は既に二人目のイギリス人の殺害予告（通算ではアメリカ人2名とあわせて4人目）をしており、「イスラーム国」に対する軍事攻撃がイラク領内、ついでシリアへと拡大するに従って処刑や脅迫も続発するだろう。日本政府も軍事攻撃には参加しないものの、パリでの国際会議に出席しており「イスラーム国」に対抗する同盟の一角として認知されている。8月にはシリアで日本人が「イスラーム国」に捕獲されており、今後処刑の対象が日本も含む諸国に拡大することは十分予想される。「イスラーム国」の対応からみて、「イスラーム国」に対する軍事攻撃に積極的な国の国民が処刑の優先順位の上位となると思われるが、日本でも厳しい局面に備える必要がある。

一方、「イスラーム国」に対する同盟の形成とその活動は、必ずしも順調ではない。イランやシリアとアメリカとの間の意思疎通が不十分な上、8日に発足したイラクの新政府も現時点で国防・内務という治安上不可欠な閣僚を選任できていない。さらに、「イスラーム国」の主要な資源供給者であるサウジ、「イスラーム国」の兵站拠点であるトルコが、ヒト、モノ、カネなどの資源の移動の規制のための行動で能動的とはいいがたい。これは、両国がシリアのアサド政権打倒に固執するあまり、「イスラーム国」や「ヌスラ戦線」をはじめとするテロ組織を含むシリアの武装勢力への資源の供給を止めることができないことに起因する。こうした状況の中、アメリカの対応も8月上旬のイラクへの爆撃開始以来、政策や軍事力を小出しにするかのような対応にとどまっている。問題の性質上、政治的・軍事的資源の逐次投入は効果が疑問視される。

（イスラーム過激派モニター班）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799